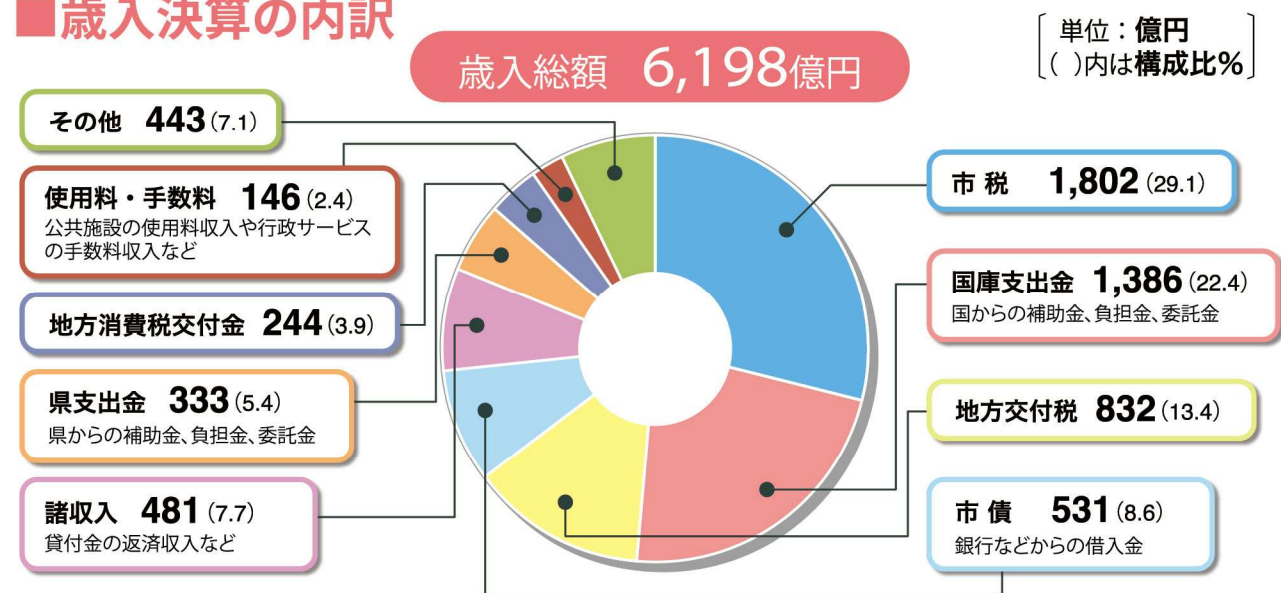
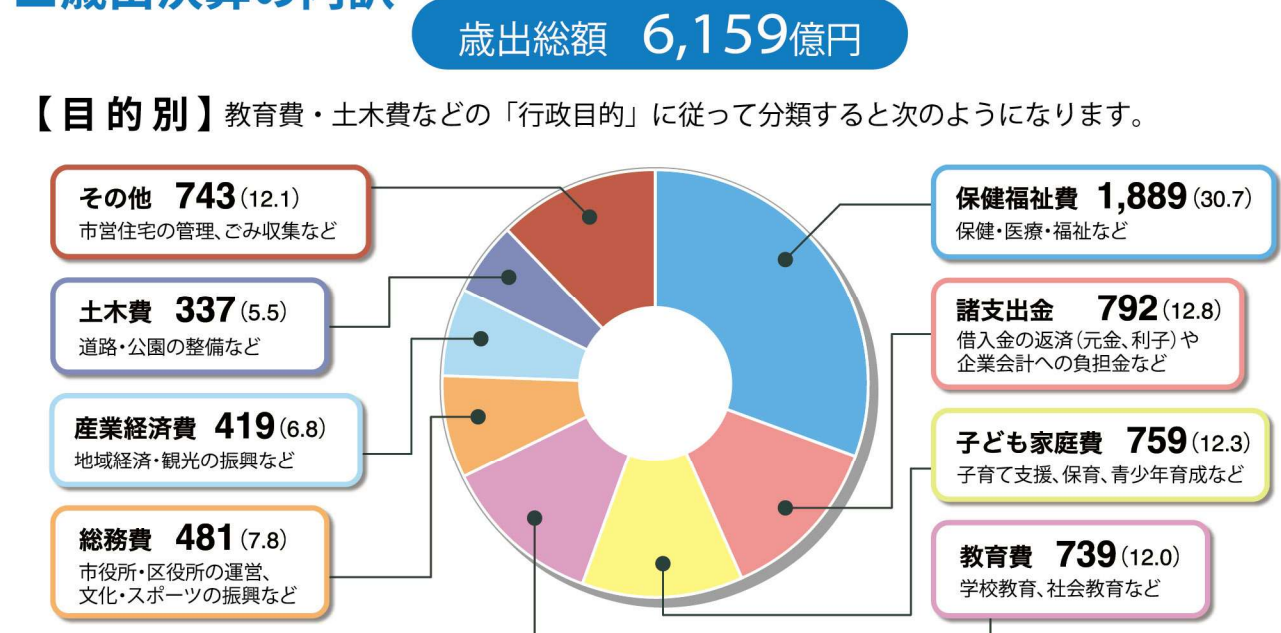


令和6年度決算(一般会計)の内訳

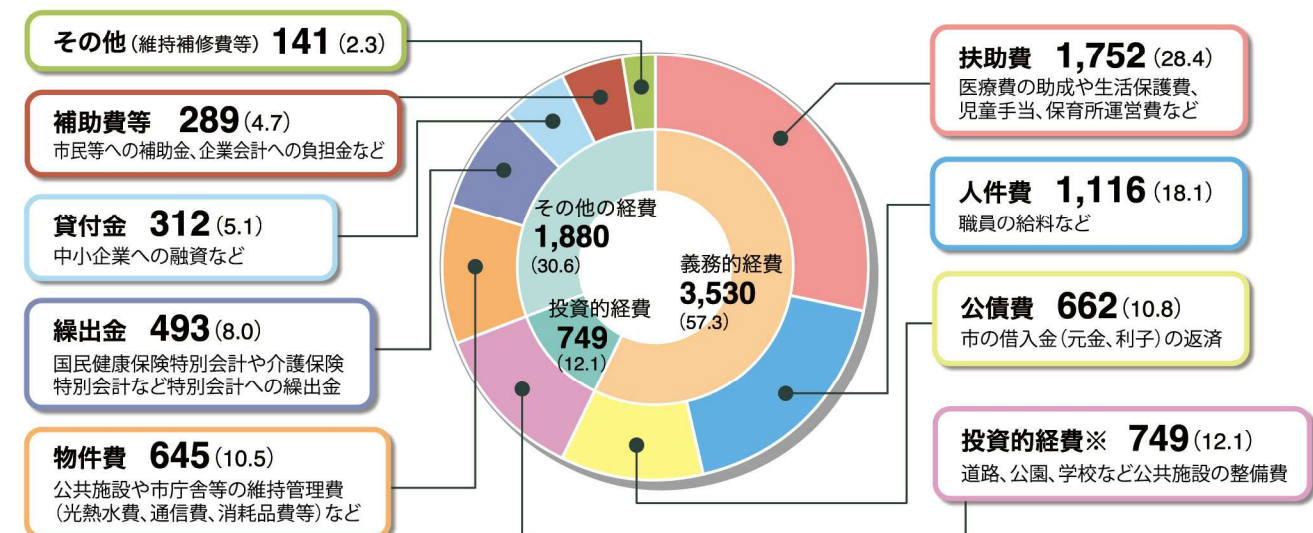
歳入決算の内訳



歳出決算の内訳

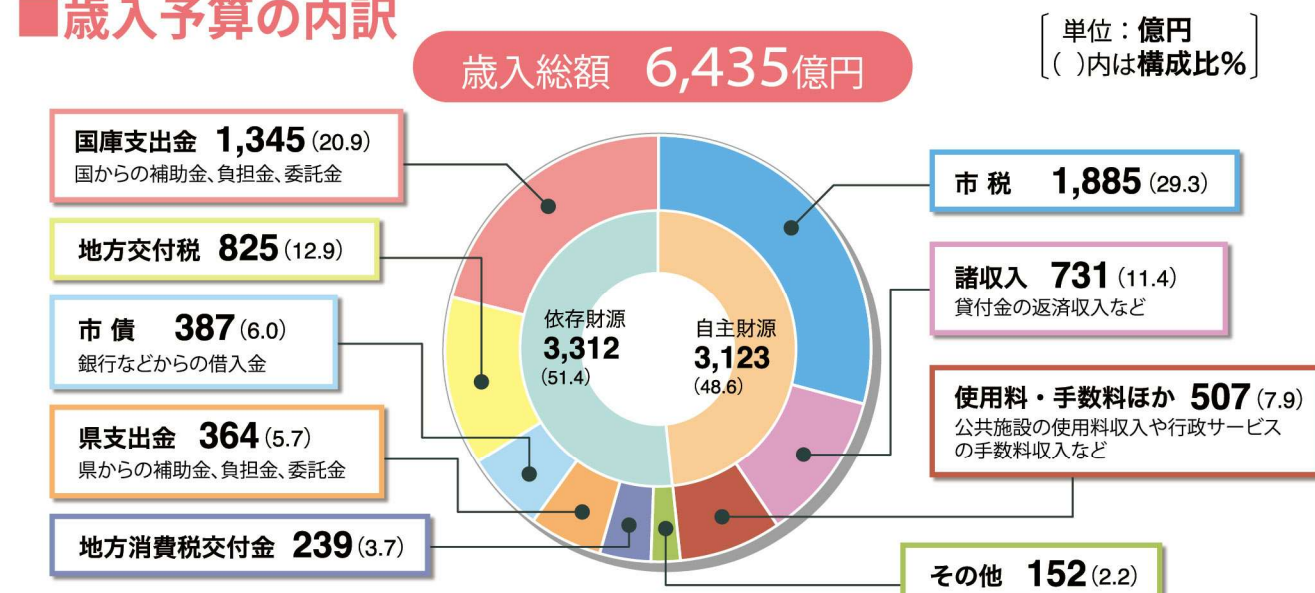


【性質別】人件費、扶助費などの「性質」に従って分類すると次のようになります。

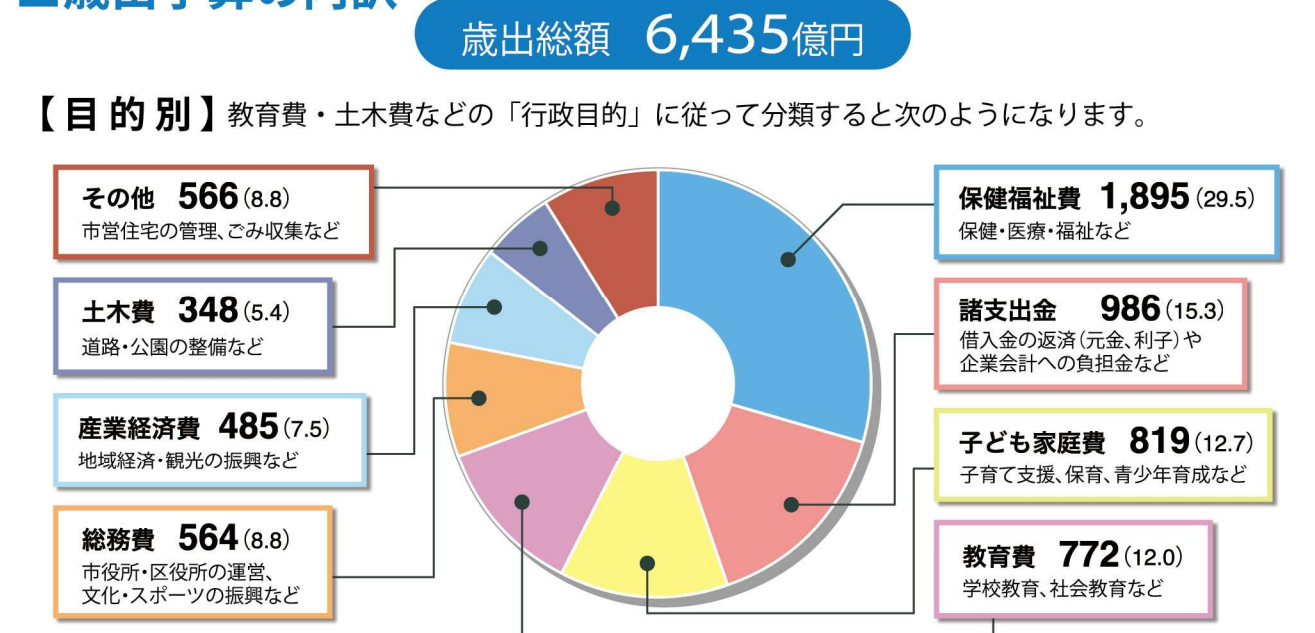


令和7年度当初予算(一般会計)の内訳

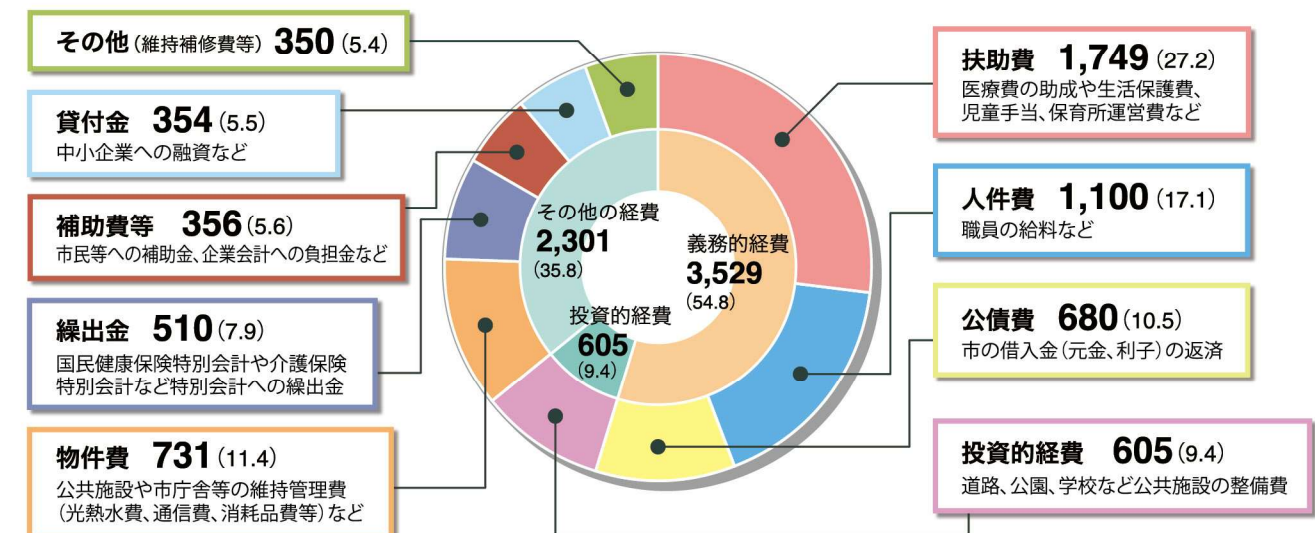
歳入予算の内訳



歳出予算の内訳

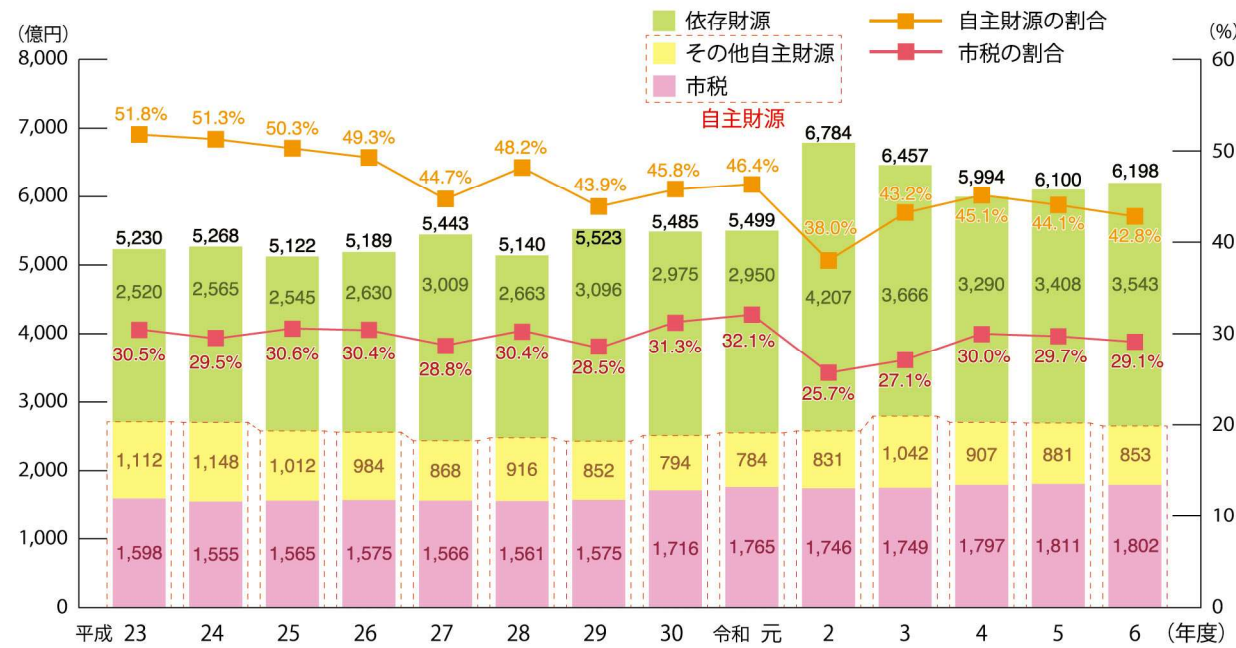


【性質別】人件費、扶助費などの「性質」に従って分類すると次のようになります。



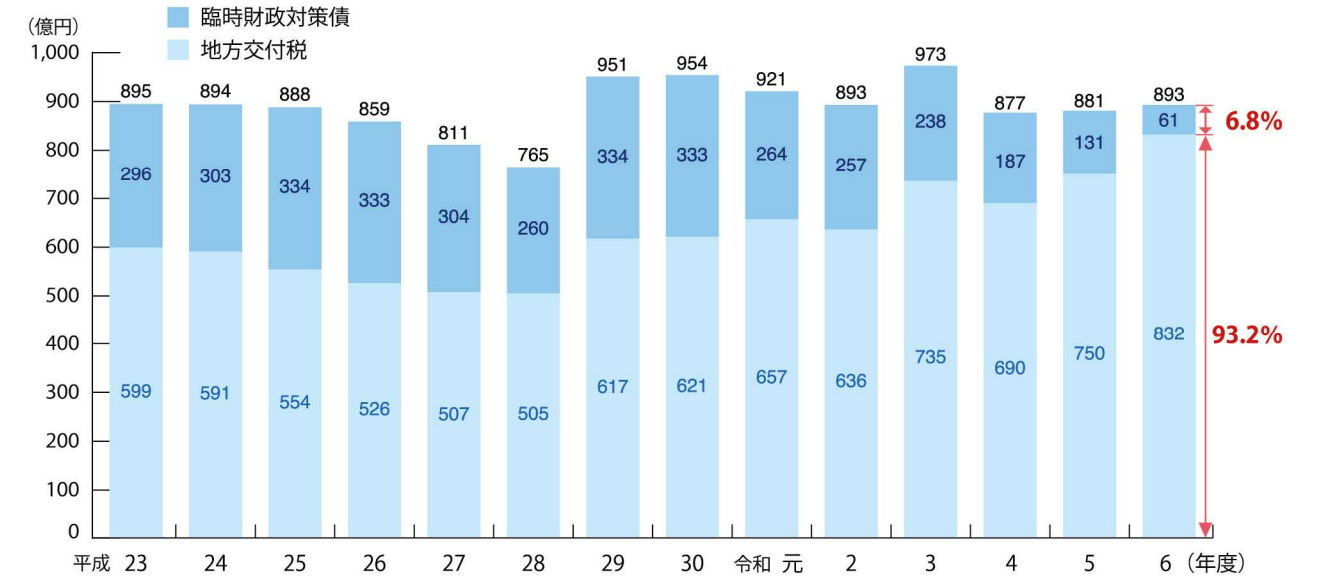
一般会計歳入決算額の推移

歳入に占める**自主財源**の割合は**40～50%程度**、**市税**の割合は**30%程度**で推移しています。



地方交付税等決算額の推移

地方交付税等（地方交付税と臨時財政対策債の合計）は、平成24年度以降減少傾向にありますが、平成29年度以降は、小学校等教職員に係る給与負担が県から移譲されたことに伴う影響等により増加しています。

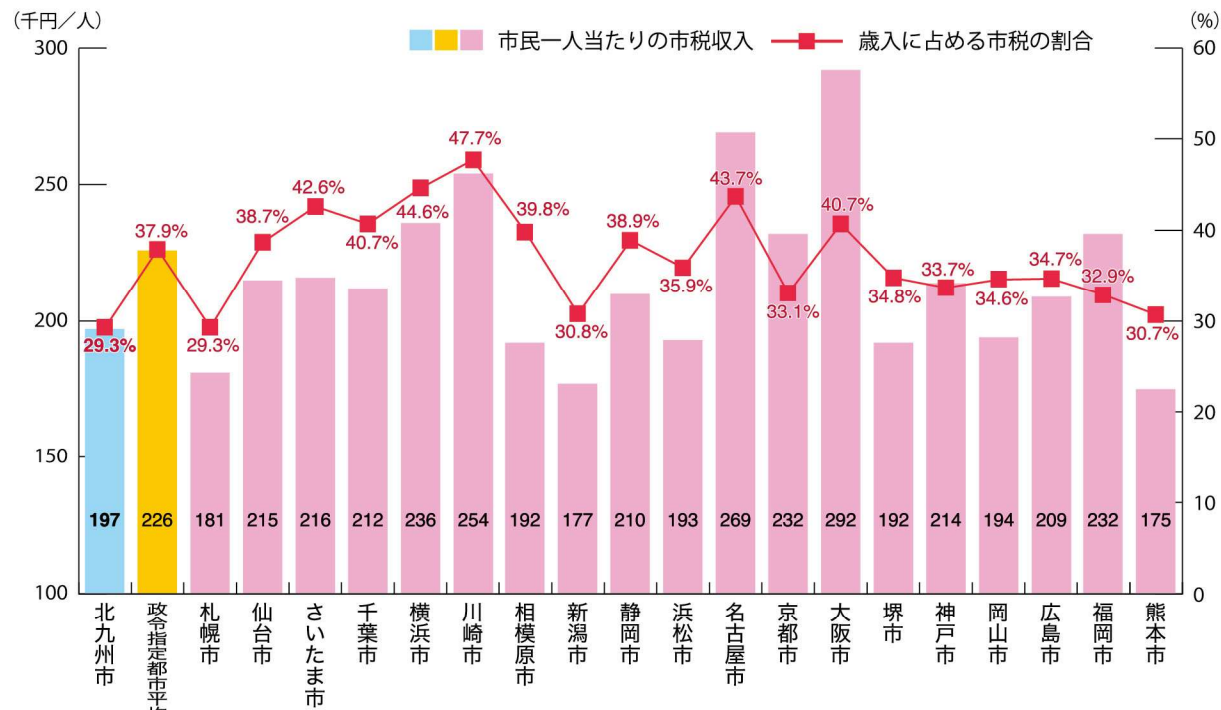


財政ひとくちメモ

【臨時財政対策債】国の地方交付税の財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借入れます。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置されます。

市民一人当たりの市税収入と歳入に占める割合（普通会計／令和5年度決算）

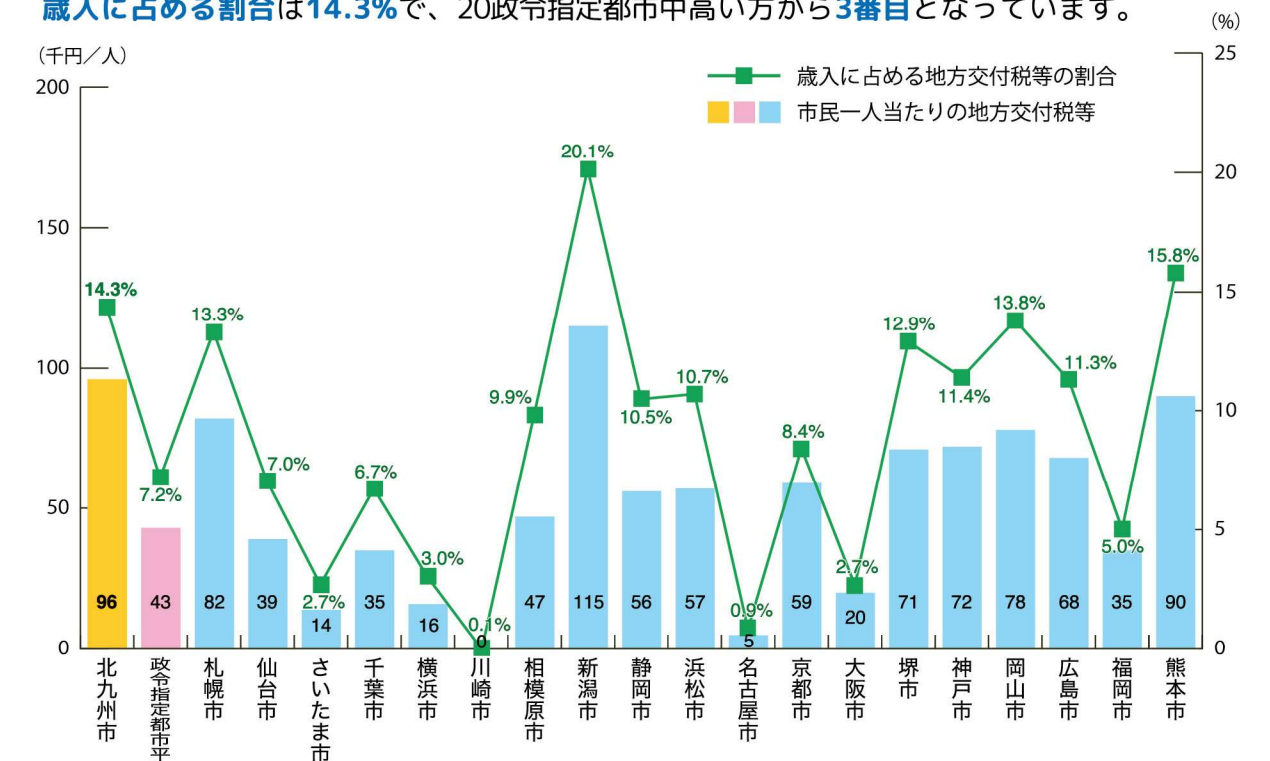
市民一人当たりの市税収入は**19万7千円**で、20政令指定都市中多い方から**13番目**、歳入に占める割合は**29.3%**で、20政令指定都市中高い方から**19番目**です。



※人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

市民一人当たりの地方交付税等と歳入に占める割合（普通会計／令和5年度決算）

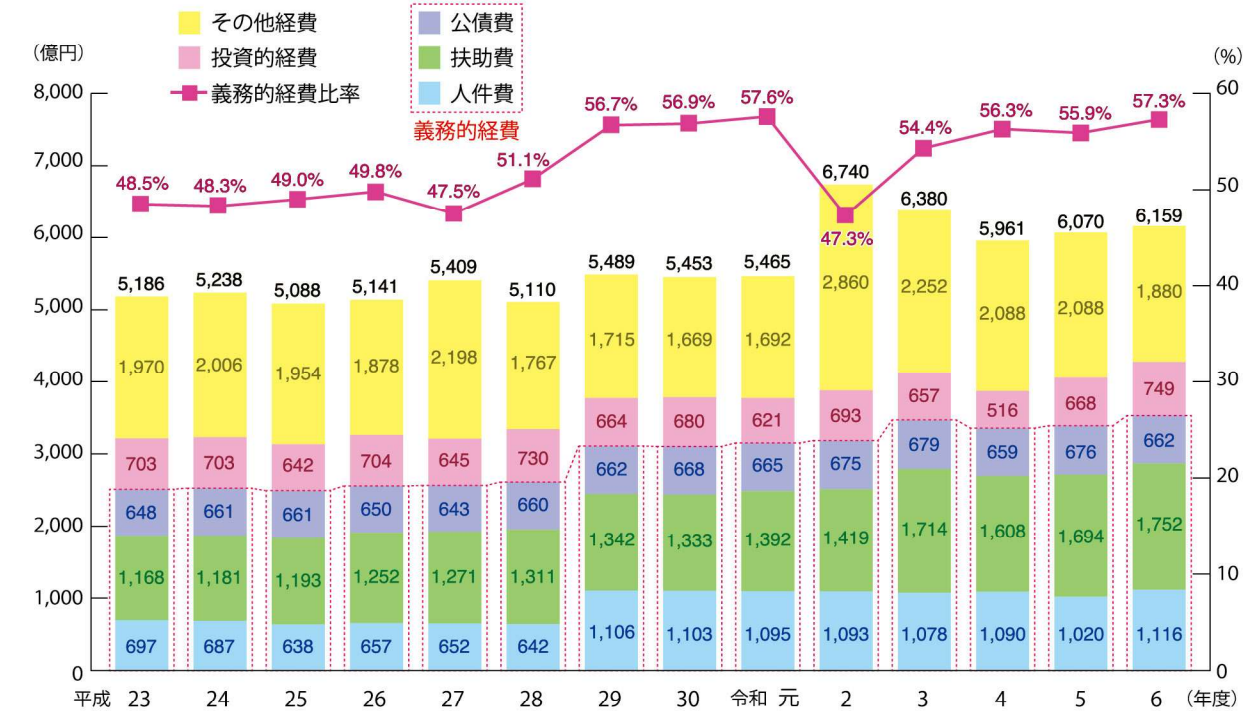
市民一人当たりの地方交付税等は**9万6千円**で、20政令指定都市中多い方から**2番目**、歳入に占める割合は**14.3%**で、20政令指定都市中高い方から**3番目**となっています。



※人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

一般会計歳出決算額(性質別)の推移

義務的経費は、令和2年度以降、新型コロナ関係給付金等の影響による増減はあるものの、**依然増加基調**にあります。

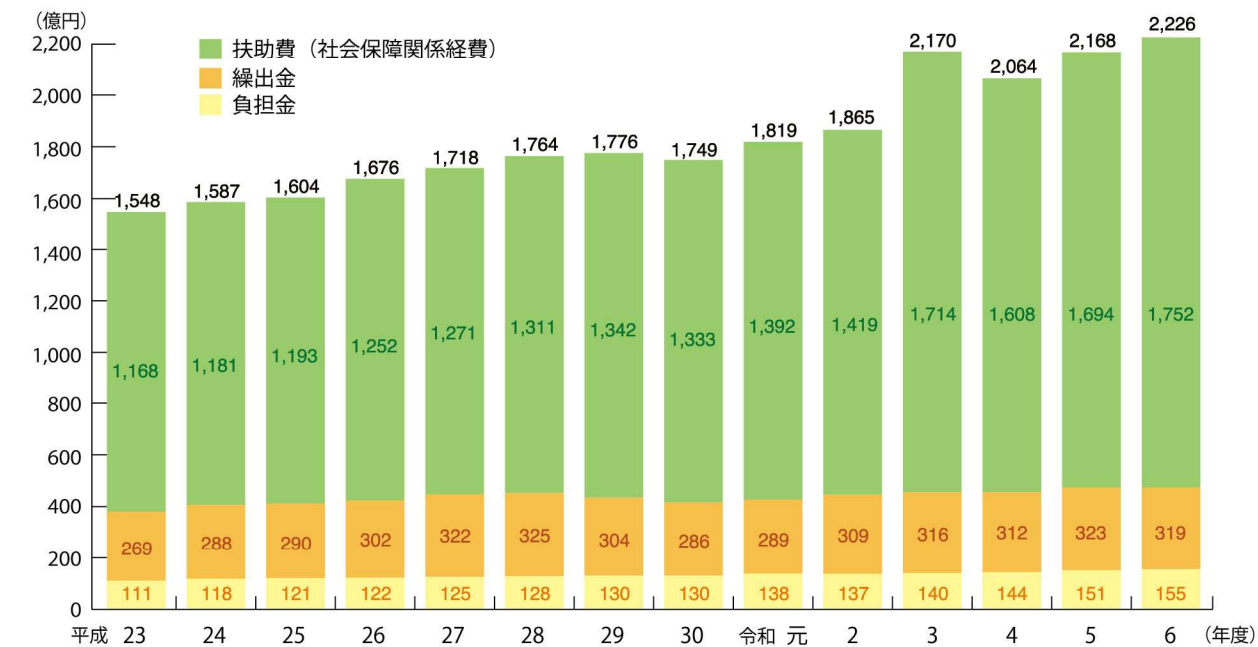


※令和2年度の義務的経費比率の減は、新型コロナ対策の実施に伴う義務的経費以外の歳出の増などによるものです。

財政ひとくちメモ 【扶助費】 福祉の法令等に基づいて実施する生活保護や障害福祉サービスの提供のほか、各種手当の支給、医療費の助成などに要する経費です。
【公債費】 市が発行した市債(借金)の毎年度の返済(元金、利子)に要する経費です。

福祉・医療関係経費決算額の推移

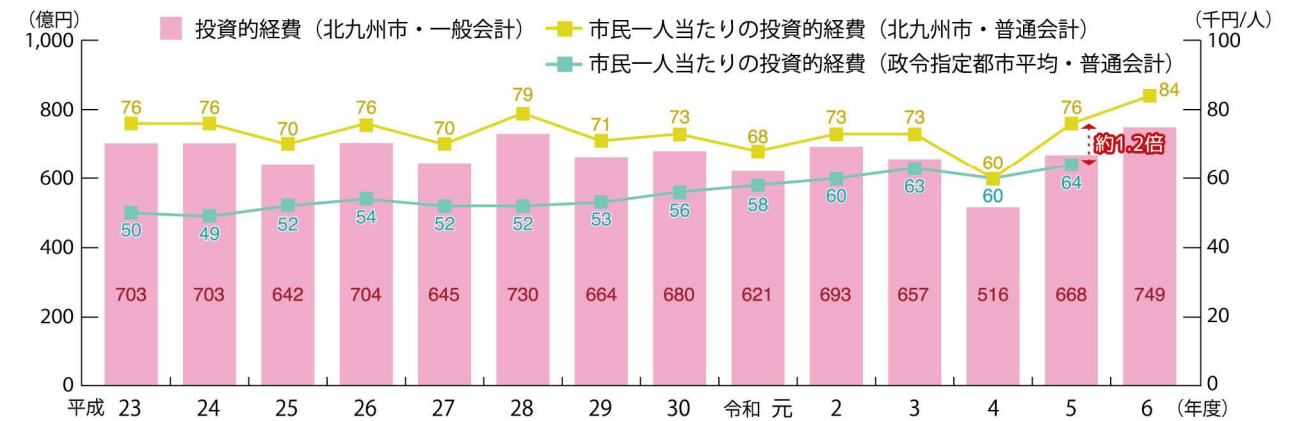
扶助費や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の特別会計への繰出金などの**福祉・医療関係経費**は**増加傾向**にあります。



※令和3年度の大増は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や、18歳以下の子どもへの給付金の支給等によるものです。
※令和4年度の大減は、18歳以下の子どもへの給付金の支給等が減少したことによるものです。

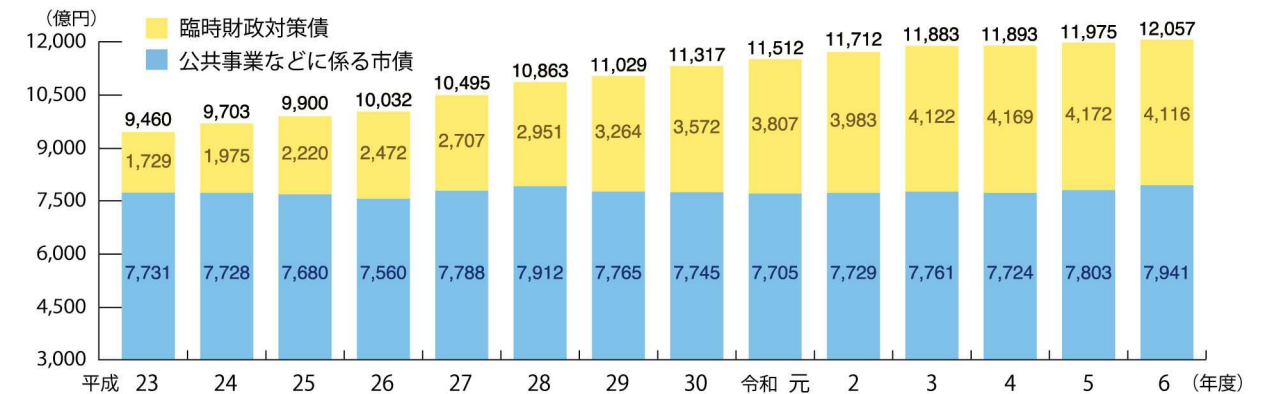
投資的経費決算額(一般会計)と市民一人当たりの投資的経費(普通会計)の推移

投資的経費は近年**700億円程度**で推移していましたが、将来世代への負担軽減を図るため、**令和7年度から適正水準を設け、650億円/年**とする取組を始めています。



市債残高の推移(一般会計)

地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加等により、市債残高は増加しています。
臨時財政対策債を除いた公共事業などに係る**市債残高は8,000億円程度**で高止まりしています。

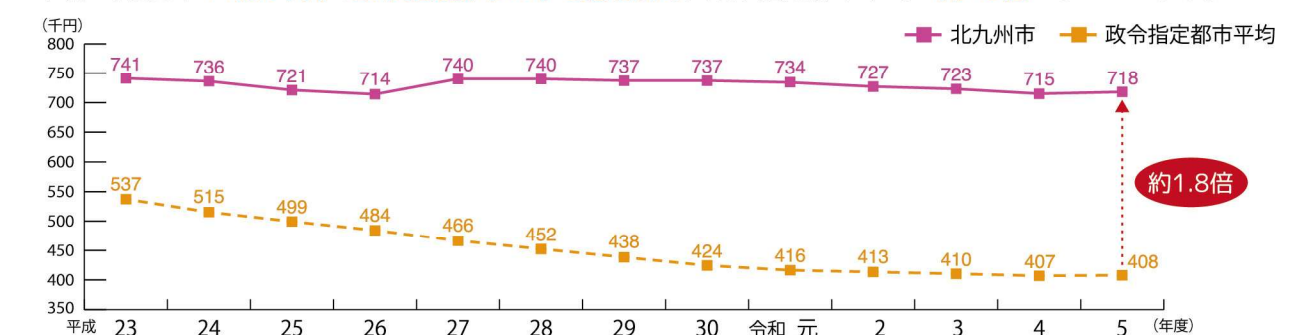


財政ひとくちメモ

【なぜ市債を発行するの?】 長期間にわたって使用する公共施設をつくる場合の財源は、国や県からの補助金等のほかに、市債(市の借金)を発行してまかない、資金の平準化を図っています。その理由は、つくる費用を便益を受ける将来世代にも公平に負担してもらうという「世代間の公平」にあります。

市民一人当たりの市債(市の借金)残高の推移(普通会計/臨時財政対策債を除く)

市民一人当たりの市債残高は、他の政令指定都市は大幅に減少していますが、本市はあまり減少していません。
令和5年度は、**71万8千円**で**政令指定都市の中で最も高く**、政令指定都市平均の**約1.8倍**となっています。

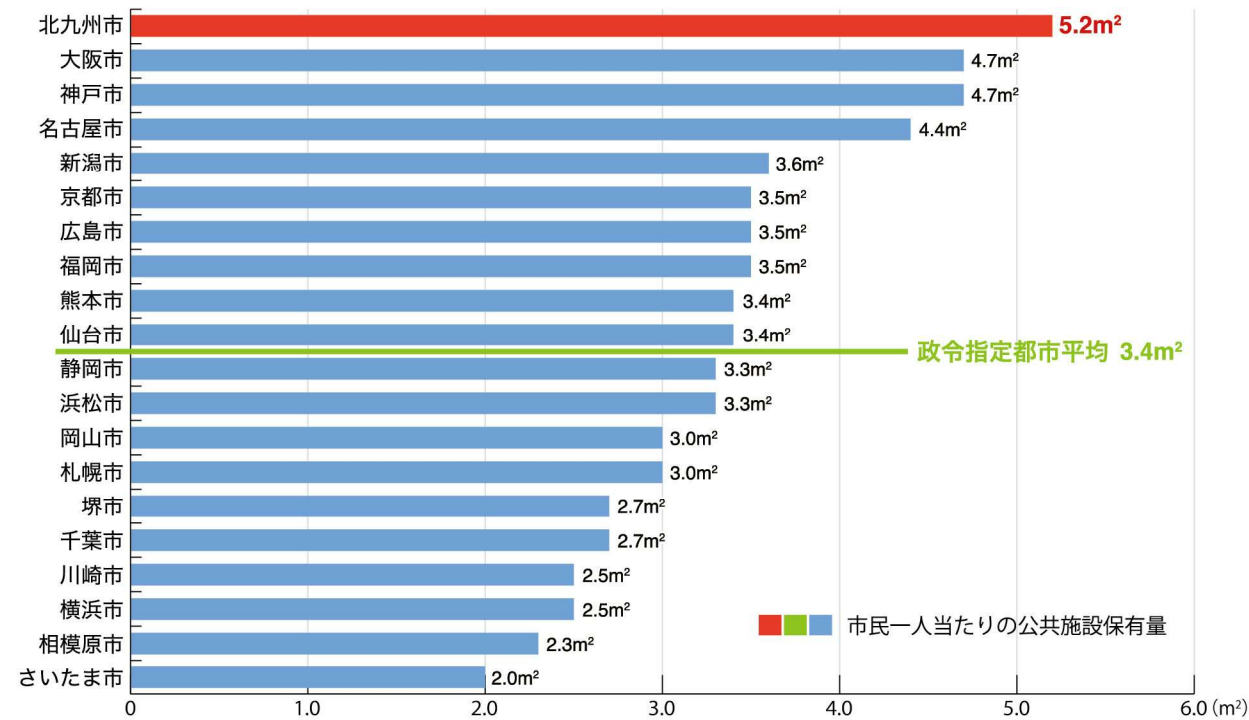


財政ひとくちメモ

【普通会計】 一般会計と特別会計(公営企業会計等を除く)を合算し、会計間の重複額等を控除したものです。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

市民1人当たりの公共施設保有量(令和5年度)

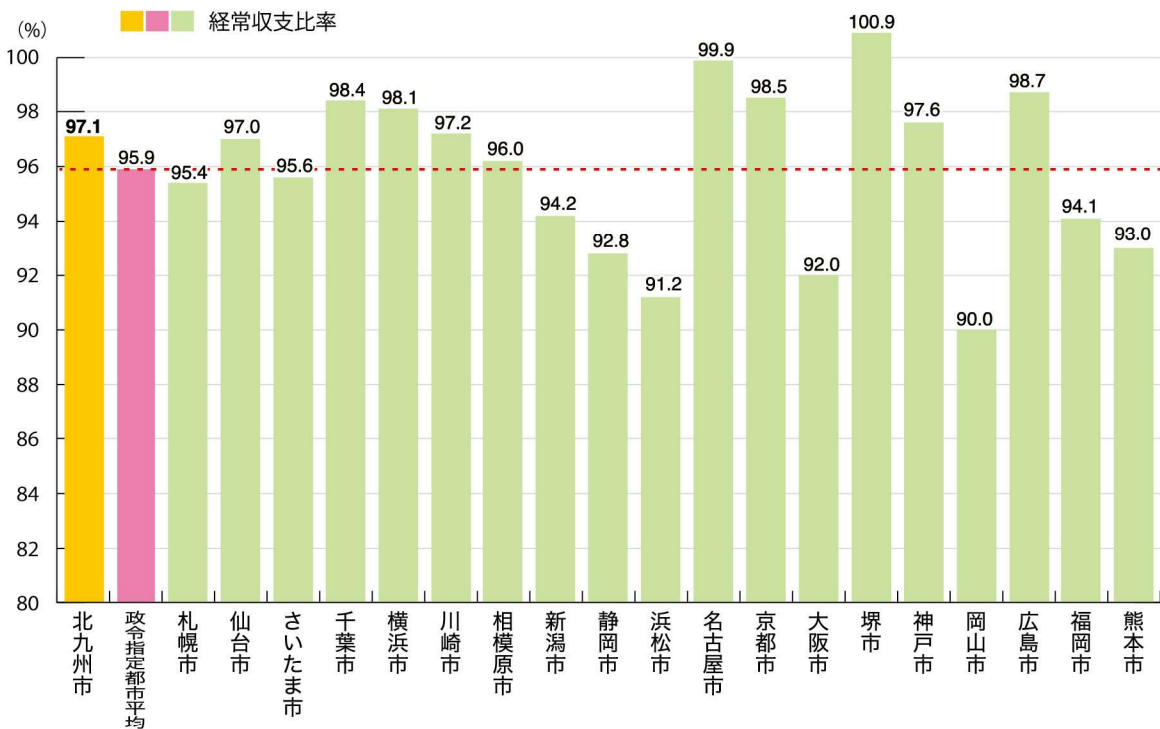
北九州市は昭和38年に5市対等合併で誕生した経緯から、旧5市の均衡を図りながら、市民が利用する公共施設をはじめとした社会資本の整備が進められてきました。そのため、**公共施設の市民一人当たりの保有量**は**5.2m²**と、政令指定都市の中で**1位**の多さとなっています。



経常収支比率(令和5年度)

経常収支比率とは、毎年必ず払わなければならないお金が、通常見込まれる収入に占める割合のことであり、比率が低いほど財政運営に弾力性（余裕）があり、政策的（自由）に使えるお金が多くあることを示しています。

経常収支比率は、20政令指定都市中、財政構造の弾力性が低い方から**9番目**となっています。



中期財政見通し(一般会計)【令和7年2月改訂】

今後の市政運営の参考とするため、現時点で判明している地方財政制度を踏まえ、令和7年度当初予算を基礎として一定の条件の下で機械的に当面5年間を試算したものです。

今後の財政運営にあたっては、市政変革を着実に進め、自主財源の確保や行政コストの縮減を図りつつ、次世代への投資、税源の涵養につながる政策に積極的に取り組むことが必要であると考えています。

(単位:億円)

項 目	令和7年度 当初予算	令和8年度 見込み	令和9年度 見込み	令和10年度 見込み	令和11年度 見込み
歳 入 合 計 ①	6,284	6,080	6,097	6,153	6,171
一 般 財 源 等	3,101	3,124	3,155	3,183	3,206
市 税	1,885	1,901	1,911	1,922	1,933
地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	825	810	849	868	880
そ の 他 (県税交付金等)	391	413	395	393	393
国 県 支 出 金	1,709	1,703	1,713	1,731	1,743
市 債 (臨時財政対策債を除く)	387	413	411	406	406
そ の 他	1,087	840	818	833	816
歳 出 合 計 ②	6,435	6,255	6,263	6,323	6,325
人 件 費	1,100	1,140	1,108	1,137	1,113
扶 助 費	1,749	1,769	1,790	1,812	1,835
公 債 費	680	692	695	721	709
うち臨時財政対策債を除く	470	473	476	504	491
投 資 的 経 費	605	650	650	650	650
維 持 補 修 費	87	87	88	89	90
繰 出 金	510	511	513	516	518
そ の 他	1,704	1,406	1,419	1,398	1,410
収 支 差 ③ (① - ②)	△151	△175	△166	△170	△154
決 算 に お け る 歳 入 増 ・ 歳 出 不 用 等 ④	100	100	100	100	100
市 政 変 革 の 取 組 み に よ る 改 善 効 果 ⑤	—	50	50	50	50
年 度 末 基 金 残 高 ⑥ (前年度末残高+③+④+⑤)	271	246	230	210	206

【参考】

福 祉 ・ 医 療 関 係 経 費 (扶助費+福祉・医療関係特別会計への繰出金)	2,239	2,260	2,283	2,308	2,333
---	-------	-------	-------	-------	-------

特別会計決算

特別会計の実質収支は、20会計中16会計が黒字、4会計が歳入歳出差引きゼロとなっています。
(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ 繰越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
国 民 健 康 保 険	97,232	95,234	1,998	0	1,998
食 肉 セ ン タ ー	406	367	39	0	39
卸 売 市 場	1,197	1,015	182	0	182
渡 船	604	440	164	0	164
土 地 区 画 整 理	3,948	3,736	212	129	83
土地区画整理事業清算	2	0	2	0	2
港 湾 整 備	8,769	4,263	4,506	15	4,491
公 債 償 還	168,894	168,894	0	0	0
住宅新築資金等貸付	277	0	277	0	277
土 地 取 得	1,956	1,956	0	0	0
駐 車 場	921	248	673	1	672
母子父子寡婦福祉資金	243	17	226	0	226
産 業 用 地 整 備	1,381	697	684	0	684
漁 業 集 落 排 水	43	35	8	0	8
介 護 保 険	110,727	107,378	3,349	0	3,349
空港関連用地整備	190	1	189	0	189
臨海部産業用地貸付	670	670	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	19,454	18,798	656	0	656
市民太陽光発電所	276	84	192	0	192
市立病院機構 病院事業債管理	2,311	2,311	0	0	0

企業会計決算

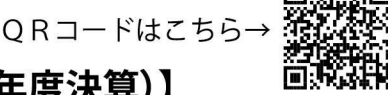
企業会計の損益収支は、6会計中2会計が赤字となっています。
(単位:百万円)

会 計 名	損 益 収 支	単年度実質収支	令和6年度末資金剰余
上 水 道 事 業	199	△ 192	4,142
工 業 用 水 道 事 業	434	△ 415	1,402
交 通 事 業	11	41	551
病 院 事 業	△ 143	1	51
下 水 道 事 業	△ 80	△ 263	3,372
公 営 競 技 事 業	13,301	6,597	48,441

※病院事業会計は、門司病院の運営と旧若松病院等にかかる企業債の償還のみを実施しています。医療センター等の運営は平成31年4月1日に地方独立行政法人北九州市立病院機構へ移行しており、この会計には含まれません。

健全化判断比率等

下記の健全化判断比率（4つの指標）がそれぞれ一定の基準（「早期健全化基準」及び「財政再生基準」）を超えると、その程度に応じた財政健全化の対策が義務付けられますが、北九州市はいずれの指標もこれらの基準を下回っています。



【本市の健全化判断比率及び資金不足比率(令和6年度決算)】

指 標	内 容	北九州市の比率	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
①実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合です。	— 実質黒字のため比率なし	11.25%	20.0%
②連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合です。	—	16.25%	30.0%
③実質公債費比率	標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合です。	10.6%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合です。	143.0%	400.0%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合です。	— 資金不足を生じていないため比率なし	(20.0%)	

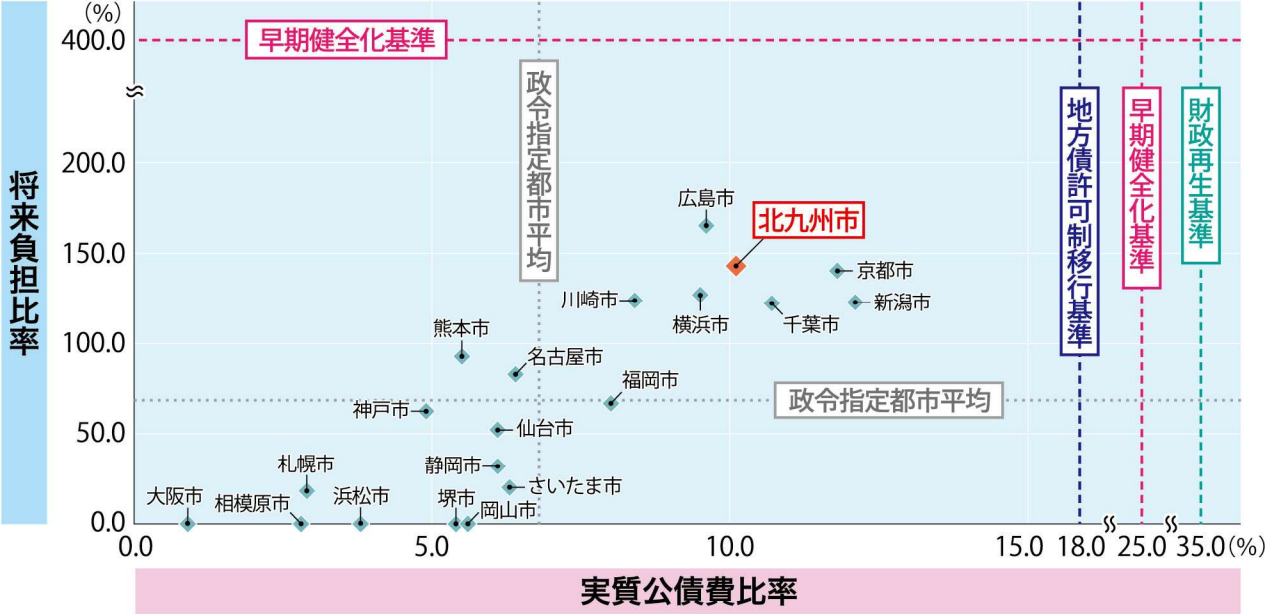
*実質公債費比率は、「地方債許可制移行基準」(18.0%)を超えると、市債の発行に総務大臣の許可が必要となります。

【実質公債費比率と将来負担比率における政令指定都市の状況(令和5年度決算)】

健全化判断比率は改善傾向にあるものの、市債残高の高止まり等を反映し、実質公債費比率、将来負担比率いずれも**政令指定都市平均より厳しい水準で推移**しています。

実質公債費比率は、20政令指定都市中、健全性が高い方から**17番目**

将来負担比率は、20政令指定都市中、健全性が高い方から**19番目**となっています。



財政ひとくちメモ

【実質公債費比率】 借金返済のためのお金が、通常見込まれる収入に占める割合のこと。この比率が高いほど、税金などの多くを借金返済に充てているため、他の行政サービスへ予算を充てることができない。

【将来負担比率】 将来負担しなければならないお金が、通常見込まれる収入に占める割合のこと。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

財務書類(一般会計等)【令和5年度決算】

財務書類とは、これまでの決算情報では見えなかった資産や負債の情報、現金支出を伴わない減価償却費などの見えにくいコスト情報を企業会計的手法により作成した書類です。

平成28年度決算からは、総務省が示した「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成・公表しています。

財務書類は4つの表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)で構成されており、下記のとおり相互に関係しています。

詳細は、市のホームページをご覧ください。

QRコードはこちら→



資金収支計算書	貸借対照表	純資産変動計算書	行政コスト計算書
前年度末資金残高 39 億円	資 産 2兆7,173 億円	前年度末純資産残高 1兆3,910 億円	経常費用 4,977 億円
業務活動収支 375 億円	市民の財産	純行政コスト(△) △4,631 億円	経常的なサービスにかかったコスト
投資活動収支 △420 億円	うち現金預金 77 億円	財源 4,813 億円	業務費用 2,460 億円
財務活動収支 45 億円	負 債 1兆3,126 億円	資産評価差額等 △46 億円	移転費用 2,517 億円
本年度資金収支額 △1 億円	将来世代の負担	本年度純資産変動額 137 億円	経常収益 335 億円
資金の変動額 △1 億円	純資産 1兆4,047 億円	純資産の変動額 137 億円	受益者負担
本年度末資金残高 38 億円	過去及び現世代の負担	本年度末純資産残高 1兆4,047 億円	純行政コスト 4,631 億円
+本年度末歳計外現金残高 39 億円			市税等でまかなう額
行政活動に伴う資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示したものです。	市民サービス提供のために保有する資産と、その資産をどのような負債・純資産でまかなってきたかを表しています。	純資産(資産-負債)が1年間でどのように変動したかを表しています。	行政サービスにかかるコストが、受益者の負担でどうまかなわれたかを示したものです。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

いくつかの財政指標を分析します。

① 資産形成度に着目した分析

市民一人当たり資産額 **297** 万円

【算定式】= 資産合計÷住民基本台帳人口

市民一人当たりの資産額は、政令指定都市の中では2番目に大きな額となっており、他の政令指定都市より多くの資産を保有していることがわかります。これは、本市が昭和38年の五市合併の影響等で、多くの公共施設を保有していることを表しています。



② 持続可能性(健全性)に着目した分析

市民一人当たり負債額 **143** 万円

【算定式】= 負債合計÷住民基本台帳人口

この指標を類似団体と比較することで、財政の持続可能性を評価することができます。本市は、市民一人当たりの負債額も政令指定都市の中で最も大きく、他の政令指定都市に比べ、多額の負債を持っていることがわかります。

上記の、市民一人当たり資産額と合わせて分析すると、本市は、多額の負債により、多くの公共施設を保有していると考えられます。今後は、これらの公共施設の老朽化に対し、いかに負債を増やさず対応していくかが重要です。



③ 公共施設等の老朽度に着目した分析

有形固定資産減価償却率 **72.3%**

【算定式】= 有形固定資産の減価償却累計額÷資産取得額

この指標は、建物や工作物等の固定資産が耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。

この数値が高いほど老朽化が進んでおり、大規模改修や建て替え等が必要になる可能性が高くなります。

本市は、有形固定資産減価償却率が年々増加傾向にあり(令和4年度:71.6%)、政令指定都市の中で2番目に高い値となっています。今後は、限られた財源の中で、施設の老朽化対策を講じていく必要があります。

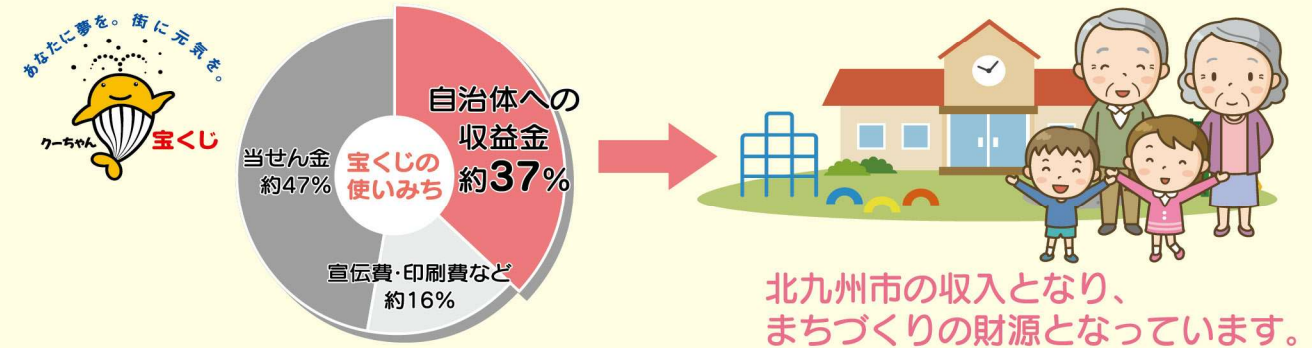


ご存知ですか？

これも北九州市のまちづくりに役立っています

北九州市内で販売された宝くじ

北九州市内で販売された宝くじの一定割合が北九州市の収入となり、高齢社会・少子化対策事業や、環境保全、芸術・文化振興など様々な事業の財源となっています。



北九州市の収入となり、まちづくりの財源となっています。

令和7年度 宝くじ販売スケジュール

名称	販売期間
実りの秋くじ	10/20(月) ~ 11/18(火)
年末ジャンボ	11/21(金) ~ 12/23(火)
初夢宝くじ	12/24(水) ~ 1/20(火)
新春運だめしくじ	1/14(水) ~ 2/2(月)
バレンタインジャンボ	2/3(火) ~ 3/6(金)
春一番くじ	3/7(土) ~ 3/31(火)

※上記のほか、数字選択式宝くじ(ロト6・ロト7・ミニロト・ナンバーズ3・ナンバーズ4・ビンゴ5)やインターネット専用くじは、毎日発売しています。また、通常くじとスクラッチは上記期間以外でも販売しています。

宝くじは、ぜひ北九州市内でお買い求めください。

競輪事業・モーターボート競走事業の収益金

公営競技事業(競輪事業・モーターボート競走事業)の収益金は、子育て環境や教育の充実、文化・スポーツの振興などにつながる事業の財源となっています。



収益金の一部



子育て環境や教育の充実、文化・スポーツの振興などの財源となっています。

昭和38年以来、小倉競輪・ボートレース若松の収益金約1,800億円が北九州市のまちづくりの財源として役立てられています。



平成30年12月には、若戸大橋・トンネルの無料化実現のための財源として、ボートレース若松の収益金約25億円が活用されました。

